

令和 5 年 6 月 22 日現在

機関番号：32682

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2022

課題番号：18K12947

研究課題名（和文）日韓会談反対運動の社会史 在日朝鮮人社会における生活と「祖国」

研究課題名（英文）Social history of the the opposition movement of Japanese-South Korean conference - Life and homeland in the Korean community in Japan -

研究代表者

金 鉉洙（KIM, HYUNSOO）

明治大学・研究・知財戦略機構（駿河台）・研究推進員

研究者番号：10584443

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では日韓会談反対運動が展開された1950年代から日韓条約の締結後に永住許可申請が行われる1970年代前半までを研究対象期間とし、主に以下の2点を中心に研究を行った。まずは、日韓会談反対運動が展開されていた時期における在日朝鮮人社会の青年学生の「祖国」認識について、日韓条約締結後、いわゆる「協定永住」申請問題をめぐる在日朝鮮人社会における葛藤と対立に注目し、関連研究報告や論文等を執筆した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本における日韓会談反対運動に関する研究は、反対運動を展開していた組織の論理や展開過程など、運動の全体像を明らかにすることに集中されていたが、本研究では組織の論理から離れた日韓会談反対運動期における人々の内面に近づこうと試みた。このような試みは日韓会談反対運動研究をより多様化し、関連研究の叩き台としての意義をも持つと考えられる。なお、日本社会における一構成員である在日朝鮮人社会に対する理解を深めることは、長い間多文化共生が声高く提唱された日本社会のおいても、真の多文化共生を成していく第一報になることは間違いなく、その意味でも本研究の社会的意義が十分あると考えられる。

研究成果の概要（英文）： This research focuses on the period from the 1950s, when the opposition movement of Japanese-South Korean conference, to the first half of the 1970s, when applications for permission for permanent residence were made after the conclusion of the Japan-Korea Treaty, and mainly focused on the following two points. Firstly, regarding the recognition of the "homeland" of young Koreans living in Japan during the period when the opposition movement of Japanese-South Korean conference was being developed, After the conclusion of the Japan-Korea Treaty, the issue of so-called "agreed permanent residency" among Koreans living in Japan Focusing on confrontation and conflicts in society, he wrote related research reports and papers.

研究分野：歴史学

キーワード：在日朝鮮人 日韓会談 日韓条約 祖国 協定永住権 国籍書換え運動 永住権申請促進運動 大村収容所

1. 研究開始当初の背景

およそ 14 年間にかけた日韓外交正常化交渉（以下、日韓会談）に関する研究は、日韓両国における日韓会談関連文書の公開（2005 年韓国政府、2008 年日本政府）とともに飛躍的に発展してきた。しかしながら、日本における日韓会談反対運動に関する関心は低調であった。申請者を含め、いくつかの論文が発表されているが、研究の蓄積は極めて薄いと云わざるを得ない。

日本における日韓会談反対運動研究の最も先駆的な研究としては畑田重夫（『日韓会談反対闘争の発展とその歴史的役割』（旗田巍他、アジア・アフリカ講座『日本と朝鮮』勁草書房、1965 年）の研究がある。その後、団体史や在日朝鮮人の通史などにおいて断片的には語られるものの、日韓会談反対運動に焦点を当てた後続研究が登場するまでは長い年月が経ってからである。管見の限り、畑田重夫の後続研究として位置付けられる吉澤文寿の研究（『日本における日韓会談反対運動—1960 年代を中心に』（『戦後日韓関係—国交正常化交渉をめぐって—』図書出版クレイン、2005 年（初出、2003 年、韓国））は日本人の反対運動に初めて左派系在日朝鮮人の反対運動までを視野に入れたものである。これらの先行研究を踏まえながら、申請者は在日朝鮮人社会の日韓会談反対運動を中心に、日本人社会の反対運動までに視野を広げ、日本における日韓会談反対運動の歴史化、そしてその全体像を提示するための一連の研究成果を発表してきた。

2. 研究の目的

在日朝鮮人社会においては北朝鮮を支持する側、そして韓国を支持する側の一部はそれぞれ異なる反対論を展開しながら、活発に反対運動を展開していた。ところが、日韓会談の結果、締結された「法的地位協定」による永住許可申請は 1971 年 1 月 16 日に締め切られたが、その申請者数は 351,955 人（『朝日新聞』1971 年 6 月 21 日付）にのぼり、統計上、在日朝鮮人社会の過半数を上回った。永住許可を申請するためには「韓国籍」の取得が前提になっていたため、多くの人々が「朝鮮籍」から「韓国籍」に切り替えたことになる。戦後在日朝鮮人社会においては韓国よりは北朝鮮を支持する民族団体が圧倒的な支持を得ていた。また、多くの人々が朝鮮半島の南出身者でありながらも、韓国政府樹立以降も「朝鮮籍」を維持していた在日朝鮮人が過半数をはるかに超えていたことは在日朝鮮人史研究においては常識的なことである。しかしながら、「日韓条約」（1965 年）の締結のわずか数年後に「韓国籍」に切り替えた人々が過半数を超えるようになった。その理由は如何に説明できるのであろうか。本研究は当時の在日朝鮮人社会の動きからその答えの糸口を提示することを試みたい。

3. 研究の方法

本研究はまず、(1)日韓条約の締結以降（1965 年）から永住権申請が締め切られる時期（1971 年）までを対象時期とし、永住許可申請をめぐる在日朝鮮人社会において葛藤や対立の歴史像をより鮮明に復元するために、各民族団体の機関紙や雑誌記事、政府側の資料（日韓会談関連資料、法務省、公安資料等）および新聞雑誌記事を収集、考察を試みた。また、(2)今までの日韓会談反対運動の先行研究を踏まえながら、なお述べた資料群を活用し、生活と「祖国」認識を軸に韓会談反対運動と時を同じく生きていた在日朝鮮人の内面に迫ることを試みた。

4. 研究成果

研究成果については主に以下の 2 点について述べておきたい。

まず、上記(1)と関連しては、主に韓国を支持する側における「継続する法的地位要求貫徹運動」や永住権申請促進運動との間における葛藤、そして北朝鮮を支持する側の国籍書換え運動や永住権申請取り消し運動を丹念に調べ、研究会で報告（「日韓条約締結後における在日朝鮮人社会—「協定永住」申請をめぐって—」）した。報告においては、概ね、「協定永住」申請は国籍選択を強要する措置として機能していたこと、外国人登録証の国籍欄に記入されたのが韓国か朝鮮かということは、この時点で政治的選別の基準としてより明確に、かつ鮮明に可視化される結果となった。このことによって在日朝鮮人社会は、「永住権」申請の是非をめぐって一層の分裂と反目を助長」することにもつながった。さらには、「本国政府 大使館 民団中央三者の癒着関係の素地は、まぎれもなく永住権促進運動の中で形成され」、韓国政府と民団との間の癒着関係はより強くなっていた。総連も同じく、韓徳鉄体制は強化され、北朝鮮との癒着関係もより堅くなっていたことを明らかにした。

(2)と関連しては、法政大学の朝鮮文化研究会の機関誌『学之光』や早稲田大学の韓国文化研究会の機関誌『高麗』を手がかりに 1960 年前後における在日朝鮮人学生の「祖国」認識につい

て論じた論文を報告した。特に日韓国交正常化交渉が行われていた当時、北朝鮮を支持する在日朝鮮人学生の間では「信頼できない祖国」=韓国と「信頼する祖国」=北朝鮮という認識が強かったが、北朝鮮で金日成独裁体制が固められていくにつれて、「信頼する祖国」=北朝鮮から「信頼するしかない祖国」=北朝鮮へと認識の揺らぎが生じていたことを確認することができた。なお、韓国を支持する在日朝鮮人学生の間でも、反共を国是とする韓国政府の姿勢について批判的な認識を示すなど、多様な「祖国」認識を持っていたことを明らかにした。

その他に、日韓会談中断期における大村収容所問題に対する日本政府の対応に関する論文を報告するなど、本科学研究と関連しては総計3回の研究報告、3冊の共著、1冊の共訳書、9冊の資料集(共編)を出版することができた。

最後に、本科学研究を進めるにおいて前半は資料収集や国際シンポジウム等にも積極的に参加し、研究報告や論文執筆等を行ったが、2019年末にCOVID-19が報告され、翌年からはCOVID-19感染の拡大により、研究活動を自粛するなど、積極的な研究活動が出来なかった。さらにCOVID-19の影響で、すでに高齢化している方との本格的な聞き取り調査もできず、回顧録や文字化された聞き取り調査を収集、分析することに頼るしかなかった。本科学研究を申請する際に一つの目標として立てたオーラルヒストリーによる日韓会談反対運動の再構成という目標は達成出来なかったものの、本科学研究終了後においても当初の目標を達成するために研究を続けていきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 金鉉洙
2. 発表標題 日韓条約締結後における在日朝鮮人社会 「協定永住」申請をめぐって
3. 学会等名 朝鮮史研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 金鉉洙
2. 発表標題 在日朝鮮人学生の「祖国」認識に関する小考—法政大学朝鮮文化研究会機関誌『学之光』を手がかりに—
3. 学会等名 国際シンポジウム 韓日関係研究の新しい地平（国民大学日本学研究所主催、2018年11月16日、韓国ソウル市）（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 金鉉洙
2. 発表標題 日韓会談期における在日朝鮮人学生の「祖国」認識について
3. 学会等名 第18回日韓民衆史共同ワークショップ 歴史的民主主義 3（歴史問題研究所民衆史班・アジア民衆史研究会共催、2019年2月15日、韓国光州市）（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計13件

1. 著者名 吉澤文寿編集、金崇培、金恩貞、尹錫貞、金鉉洙、嚴泰奉、朴昶建、李元徳(共著)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 社会評論社	5. 総ページ数 275
3. 書名 日韓会談研究のフロンティア「1965年体制」への多角的アプローチ	

1. 著者名 李洋秀、金恩貞、太田修、浅野豊美、長澤裕子、山本興正、吉澤文寿、金崇培、成田千尋、金鉉洙（共著）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 社会評論社	5. 総ページ数 336
3. 書名 歴史認識から見た戦後日韓関係	

1. 著者名 金崇培、尹錫貞、金恩貞、嚴泰奉、金鉉洙、成田千尋、金カン元、吉澤文寿、長澤裕子、趙胤修、李元徳、（共著）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東北亜歴史財団	5. 総ページ数 410
3. 書名 韓日協定と韓日関係（原文は韓国語）	

1. 著者名 金鉉洙、梁仁實、趙基銀（共訳）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 図書出版先人	5. 総ページ数 504
3. 書名 植民地朝鮮の警察と民衆世界1894 - 1919（原文は韓国語）	

1. 著者名 浅野豊美・吉澤文寿・長澤裕子・金鉉洙	4. 発行年 2018年
2. 出版社 現代史料出版	5. 総ページ数 647
3. 書名 日韓国交正常化問題資料 基礎資料編・第 期 1961年～1962年 [韓国側資料] 第6巻 第六次韓日会談・予備会談本会談・政治会談	

1. 著者名 浅野豊美・吉澤文寿・長澤裕子・金鉉洙	4. 発行年 2018年
2. 出版社 現代史料出版	5. 総ページ数 587
3. 書名 日韓国交正常化問題資料 基礎資料編・第 期 1961年～1962年 [韓国側資料] 第7巻 政治会談	

1. 著者名 浅野豊美・吉澤文寿・長澤裕子・金鉉洙	4. 発行年 2018年
2. 出版社 現代史料出版	5. 総ページ数 457
3. 書名 日韓国交正常化問題資料 基礎資料編・第 期 1961年～1962年 [韓国側資料] 第8巻 漁業・請求権	

1. 著者名 浅野豊美・吉澤文寿・長澤裕子・金鉉洙	4. 発行年 2018年
2. 出版社 現代史料出版	5. 総ページ数 595
3. 書名 日韓国交正常化問題資料 基礎資料編・第 期 1961年～1962年 [韓国側資料] 第9巻 在日韓人法の地位・文化財・船舶・特使派遣	

1. 著者名 浅野豊美・吉澤文寿・長澤裕子・金鉉洙・薦田真由美	4. 発行年 2020年
2. 出版社 現代史料出版	5. 総ページ数 449
3. 書名 日韓国交正常化問題資料 第 期 1963年～1965年 第12巻 会議録 1	

1. 著者名 浅野豊美・吉澤文寿・長澤裕子・金鉉洙・薦田真由美	4. 発行年 2020年
2. 出版社 現代史料出版	5. 総ページ数 492
3. 書名 日韓国交正常化問題資料 第 期 1963年～1965年 第13巻 会議録 2	

1. 著者名 浅野豊美・吉澤文寿・長澤裕子・金鉉洙・薦田真由美	4. 発行年 2020年
2. 出版社 現代史料出版	5. 総ページ数 651
3. 書名 日韓国交正常化問題資料 第 期 1963年～1965年 第14巻 漁業 1	

1. 著者名 浅野豊美・吉澤文寿・長澤裕子・金鉉洙・薦田真由美	4. 発行年 2020年
2. 出版社 現代史料出版	5. 総ページ数 484
3. 書名 日韓国交正常化問題資料 第 期 1963年～1965年 第15巻 漁業 2	

1. 著者名 浅野豊美・吉澤文寿・長澤裕子・金鉉洙・薦田真由美	4. 発行年 2020年
2. 出版社 現代史料出版	5. 総ページ数 407
3. 書名 日韓国交正常化問題資料 第 期 1963年～1965年 第16巻 請求権・文化財・基本関係	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------